

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	12,219,586	13,156,156	実質収支比率	12.4	10.1								
市町村名	おおい町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	934,756	815,959	経常収支比率	86.9	80.8								
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	287,395	280,987	(※1)	(86.9)	(83.6)								
人口	22年国調(人)	8,580	産業構造	近畿	○	実質収支	647,361	534,872	標準財政規模	5,221,495	5,319,016								
	17年国調(人)	9,217		中部	×	単年度収支	112,489	76,170	財政力指数	1.04	1.10								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,752	第1次	山振	○	積立金	14,231	13,625	公債費負担比率	5.6	6.3								
	22.03.31(人)	8,809		17年国調	447	436	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-							
面積(km ²)	212.21	第2次	12年国調	447	436	低開発	×	157,266	実質赤字比率	-	-								
	22.03.31(人)		8,809	9.5	8.2	指数表選定	○	-30,546	連結実質赤字比率	-	-								
人口密度(人/km ²)	40	第3次	25.5	35.2	標準財政収入額	2,818,427	2,919,392	実質公債費比率	7.4	8.2									
世帯数(世帯)	3,144		1,195	1,868	基準財政需要額	2,895,986	2,833,585	将来負担比率	-	-									
職員の状況				3,039	3,008	標準税収入額等	3,700,104	3,838,944	資金不足比率(※3)	-	-								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	4,430,789	4,470,095	歳入一般財源等	8,894,841	9,174,340							
	市区町村長	1	8,500	一般職員	173	494,780	2,860	地方債現在高	4,280,967	4,718,066									
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,090,547	4,491,950									
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	15	30,630	2,042	債務負担行為額(支出予定額)	3,609,655	5,225,372									
	議会議長	1	3,000	教育公務員	2	5,414	2,707	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	2,450	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000									
	議会議員	12	2,350	合計	175	500,194	2,858	積立金	4,512,999	4,356,034									
				ラスバイレス指数			91.1	現在高	2,041,599	1,933,984									
								財政調整基金	2,041,599	1,933,984									
								減債基金	2,041,599	1,933,984									
							その他特定目的基金	7,251,273	8,268,420										

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	後期高齢者医療事業特別会計			(7)	簡易水道事業特別会計	(10)	公立小浜病院組合	(16)	グリーン大飯農業公社	
		(3)	国民健康保険事業特別会計			(8)	特定環境公共下水道事業特別会計	(11)	若狭消防組合	(17)	おおい町文化協会	
		(4)	国民健康保険診療事業特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	福井県市町総合事務組合	(18)	おおい町体育協会	
		(5)	介護保険事業特別会計					(13)	福井県自治会館組合	(19)	おおい町土地開発公社	
		(6)	介護サービス事業特別会計					(14)	嶺南広域行政組合	(20)	わかさ大飯マリンワールド	
								(15)	福井県後期高齢者医療広域連合	(21)	名田庄商会	
										(22)	名田庄バイオテック	○
										(23)	名田庄ウッドセンター	
										(24)	おおい	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	4,167,863	34.1	4,167,863	81.8	普通税	4,167,863	100.0	292,717	議会費	92,131	0.8	-	92,131			
地方譲与税	70,423	0.6	70,423	1.4	法定普通税	4,167,863	100.0	292,717	総務費	1,855,675	16.4	146,521	1,158,995			
利子割交付金	4,338	0.0	4,338	0.1	市町村民税	819,838	19.7	72,250	民生費	1,573,015	13.9	24,987	1,059,168			
配当割交付金	1,733	0.0	1,733	0.0	個人均等割	12,503	0.3	-	衛生費	1,210,248	10.7	199,598	1,043,510			
株式等譲渡所得割交付金	579	0.0	579	0.0	所得割	366,421	8.8	-	労働費	56,766	0.5	-	17			
地方消費税交付金	86,305	0.7	86,305	1.7	法人均等割	48,636	1.2	8,178	農林水産業費	1,628,687	14.4	730,761	1,244,413			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	392,278	9.4	64,072	商工費	272,966	2.4	42,715	222,385			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,286,529	78.9	220,467	土木費	1,254,980	11.1	783,846	742,863			
自動車取得税交付金	18,492	0.2	18,492	0.4	うち純固定資産税	3,284,716	78.8	220,467	消防費	292,673	2.6	5,565	282,208			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,649	0.5	-	教育費	2,524,076	22.4	1,689,560	1,615,705			
地方特例交付金	26,709	0.2	26,709	0.5	市町村たばこ税	41,847	1.0	-	災害復旧費	4,421	0.0	-	4,421			
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,436	0.1	17,436	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	519,192	4.6	-	494,269			
減収補填特例交付金	9,273	0.1	9,273	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
地方交付税	981,587	8.0	716,344	14.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	716,344	5.9	716,344	14.1	目的税	-	-	-	歳出合計	11,284,830	100.0	3,623,553	7,960,085			
特別交付税	265,243	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	5,358,029	43.8	5,092,786	99.9	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	1,325	0.0	1,325	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,457,997	21.8	1,992,944	1,990,321	39.1		
分担金・負担金	44,169	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,276,392	11.3	1,245,128	1,244,621	24.4		
使用料	51,753	0.4	1,763	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	800,102	7.1	777,020	-	-		
手数料	11,871	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	662,413	5.9	253,547	251,431	4.9		
国庫支出金	2,541,126	20.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	519,192	4.6	494,269	494,269	9.7		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,167,863	100.0	292,717	内元利償還金	519,192	4.6	494,269	494,269	9.7		
都道府県支出金	1,382,167	11.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	93,831	0.8	157	0.0	合計	99.7	99.0	99.7	99.0	5,198,859	46.1	3,807,689	2,440,468	47.9		
寄附金	80,210	0.7	-	-	徴収率(%)	99.5	98.5	99.2	97.5	2,019,650	17.9	1,596,553	1,278,714	25.1		
繰入金	1,748,486	14.3	-	-	市町村民税	99.8	98.5	99.2	97.5	112,519	1.0	112,519	112,519	2.2		
繰越金	515,859	4.2	-	-	純固定資産税	99.8	99.1	99.8	99.2	911,113	8.1	789,631	569,033	11.2		
諸収入	390,760	3.2	301	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	292,747	2.6	292,747	246,491	4.8
地方債	-	-	-	-	合計	1,401,588	実質収支	-	-	補助費等	911,113	8.1	789,631	569,033	11.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	568,946	再差引収支	-52,686	-	うち一部事務組合負担金	292,747	2.6	292,747	246,491	4.8	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	下水道	445,661	加入世帯数(世帯)	1,192	-	繰出金	1,353,833	12.0	1,207,577	480,202	9.4	
歳入合計	12,219,586	100.0	5,096,332	100.0	病院	47,755	被保険者数(人)	2,066	-	積立金	695,919	6.2	101,409	-	-	
					上水道	-	被保険者	70	-	投資・出資金・貸付金	105,825	0.9	-	-	-	
					国民健康保険	91,900	1人当り	85	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	247,326	1人当り	256	-	投資的経費計	3,627,974	32.1	2,159,452	-	-	
										うち人件費	65,817	0.6	65,817	-	-	
										普通建設事業費	3,623,553	32.1	2,155,031	-	-	
										うち補助	239,099	2.1	97,987	-	-	
										うち単独	3,317,244	29.4	2,047,977	-	-	
										災害復旧事業費	4,421	0.0	4,421	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	11,284,830	100.0	7,960,085	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福井県おおい町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total 17.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 収益(歳入), 費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-31, Total 32.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 収益(歳入), 費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-20, Total 21.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正補財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-57, Total 58.

公債負債の状況(千円・%)

Table with 6 columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows 1-15.

将来負債の状況(千円・%)

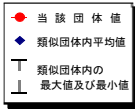
Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows 1-15.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows 1-4.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,752 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	212.21 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	12,219,586 千円	実質公債費比率	7.4 %
歳出総額	11,284,830 千円	将来負担比率	- %
実質収支	647,361 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	5,221,495 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	4,280,967 千円		

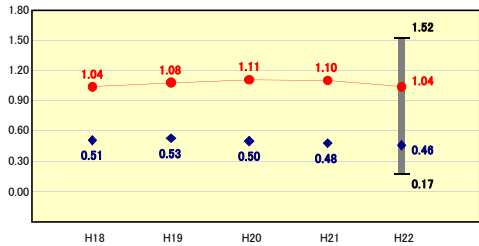


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.04]

類似団体内順位 5/72 全国平均 0.53 福井県平均 0.61

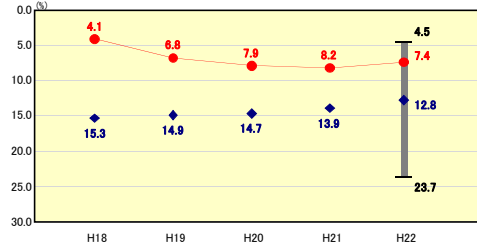


財政力指数の分析欄
 原子力発電所にかかる大規模償却資産税等、類似団体平均を上回る税率があるため1.04となっているが、今後大規模償却資産に対する固定資産税が年々減少していくことから、歳出面においても、行政の効率化に取り組み財政基盤の強化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.4%]

類似団体内順位 9/72 全国平均 10.5 福井県平均 12.1

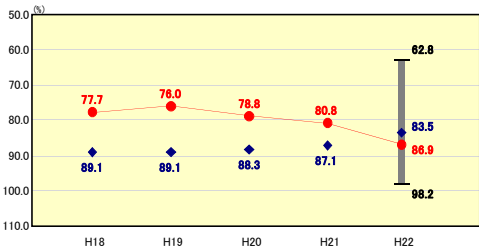


実質公債費比率の分析欄
 起債の償還時期のピークを過ぎ、7.4%と前年に比べ0.8%の減となり、依然として類似団体と比較しても低い数値となっており、今後とも起債に依存することなく、極力新規発行の抑制に努め、やむを得ない発行においても有利な起債のみに絞るなどしていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.9%]

類似団体内順位 50/72 全国平均 89.2 福井県平均 87.4

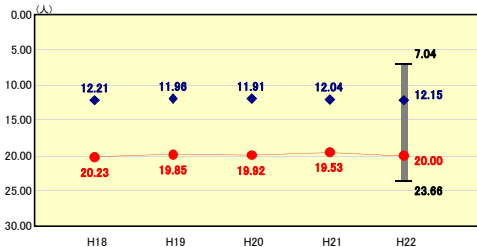


経常収支比率の分析欄
 普通交付税の臨時財政対策債発行可能額への振替額の大幅な増加により経常一般財源収入額が減少したことから、経常収支比率は大幅に悪化(対前年度比6.1ポイント上昇)した。
 臨時財政対策債発行可能額への振替額の増については、一時的なものであり平成23年度以降は平成21年度ベースに戻ると予想されるが、今後町税、地方交付税は年々減少が見込まれ、また、現在整備を進めているみんびあ大飯やみどりの広場整備等により、維持管理経費がさらに増加すると予想されることから、経常収支比率が増加することが予測される。今後は、事務事業の取捨選択等の見直しを更に進め、経常経費の削減に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [20.00人]

類似団体内順位 65/72 全国平均 7.24 福井県平均 8.58

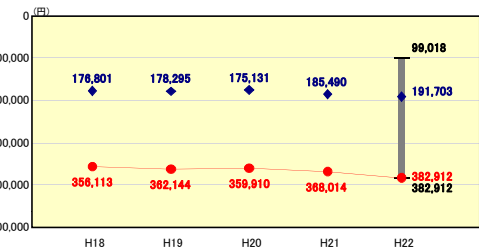


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体内において高位(比率が高い)にある。平成18年3月の町村合併によることが主な要因であると考えられる。職員数は合併前(H17.4.1)に212人であったが、平成19年3月公表の集中改革プランによる削減を行い、平成22年度末においては194人となり、今後は、事務事業の民間委託の推進等により職員数の純減に努めるとともに、新たに平成22年度に策定した定員管理計画に基づき、平成31年度末職員数170人を目標とし職員数の適正化に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [382,912円]

類似団体内順位 72/72 全国平均 114,985 福井県平均 132,429

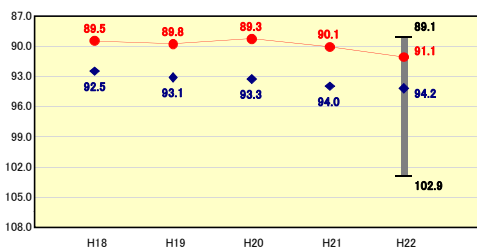


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体に比べ著しく高くなっているのは、主に物件費が要因であり、特に公共施設の維持管理業務委託料が大きなウエイトを占めている。また、人件費についても職員数が類似団体の数値を上回っているために引き上げの要因となっている。経常経費の削減と、適正な定員管理により経費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.1]

類似団体内順位 15/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を3.1ポイント下回り、全国町村平均においては4.2ポイント下回っている。国家公務員の給与に準拠して、今後も給与の適正化に努めていく。

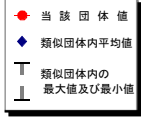
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

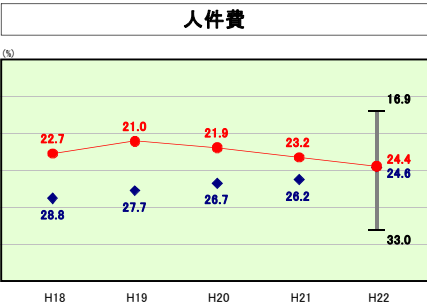
福井県おおい町

経常収支比率の分析

人口	8,752人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	212.21	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	12,219,586	千円	実質公債費比率	7.4%
歳出総額	11,284,830	千円	将来負担比率	-%
実収支差	647,361	千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	5,221,495	千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	4,280,967	千円		

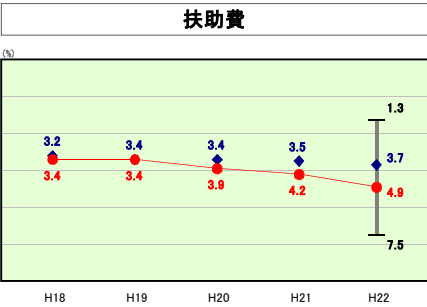


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



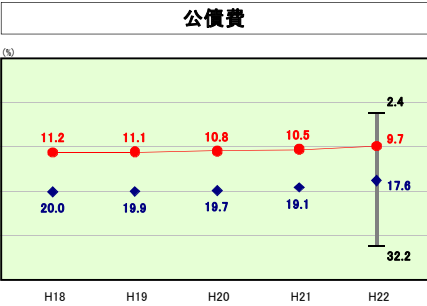
類似団体内順位 35/72 全国平均 25.1 福井県平均 24.0

人件費の分析欄
人件費に係るものについては類似団体平均と比較して24.4ポイントとほぼ同水準にあるが、H21年度の値と比較して経常一般財源収入額の大幅な減により1.2ポイントプラスとなっている。一般職員においては今後とも定員管理計画に基づき適正な定員管理等により人件費の抑制に努めたい。



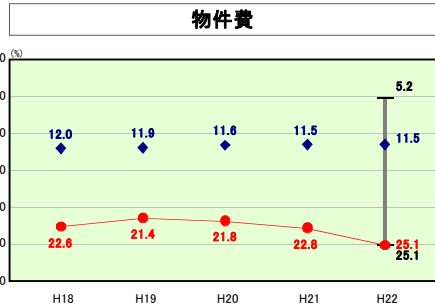
類似団体内順位 60/72 全国平均 10.4 福井県平均 7.8

扶助費の分析欄
こども手当制度の開始による支給額の増や経常一般財源収入額の大幅減により0.7ポイントプラスとなり類似団体の平均値を上回った。



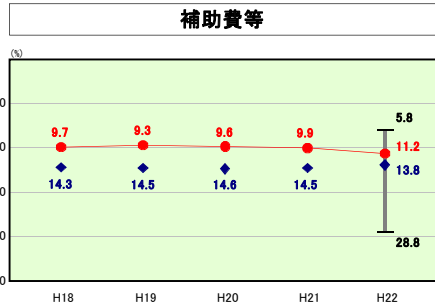
類似団体内順位 7/72 全国平均 19.0 福井県平均 17.4

公債費の分析欄
償還ピークの経過により0.8ポイントの減となった。今後とも後年度負担を十分に考慮し、極力新規発行の抑制に努め、やむを得ない発行においても有利な起債のみに絞るなどしていく。



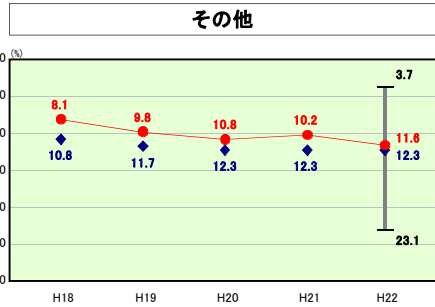
類似団体内順位 72/72 全国平均 12.8 福井県平均 13.4

物件費の分析欄
公共施設の維持管理委託料が、類似団体を大きく上回っているものと考えられる。また、前年と比較して地籍調査事業の進展や清掃センター保守整備点検業務の増、林業振興拠点施設の通年管理による管理委託料の増、経常一般財源収入額の大幅減により2.3ポイントプラスとなった。今後とも経常経費の抑制に努力する。



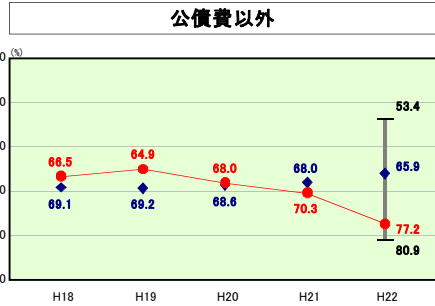
類似団体内順位 21/72 全国平均 10.1 福井県平均 12.8

補助費等の分析欄
森林整備地域活動支援交付金事業の実施面積の増や経常一般財源収入額の大幅減により経常収支比率は1.3ポイント増となった。



類似団体内順位 33/72 全国平均 11.8 福井県平均 12.0

その他の分析欄
経常収支比率増加の主な要因は、除雪事業費の増及び介護保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への経常的繰出金の増や経常一般財源収入額の大幅な減によるものであり、1.4ポイントの増となった。



類似団体内順位 67/72 全国平均 70.2 福井県平均 70.0

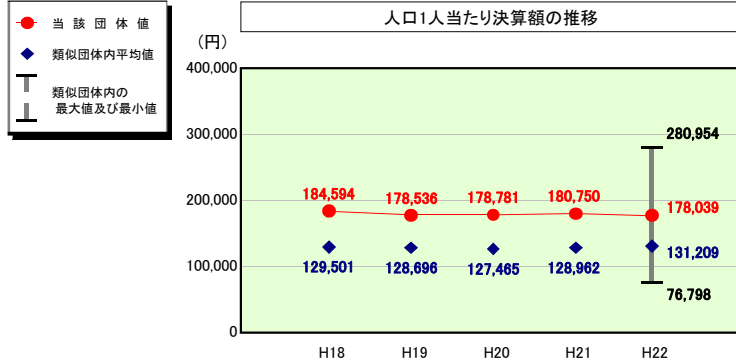
公債費以外の分析欄
前年に比べ6.9ポイントの大幅増となった。この最も大きな要因は、普通交付税の減による経常一般財源収入額の大幅な減によるものであり、次年度においては改善が見込まれている。しかしながら、物件費における比率の伸びが大きいことから公共施設の維持管理については必要最小限の経費とし、経常経費の節減に努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県おおい町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



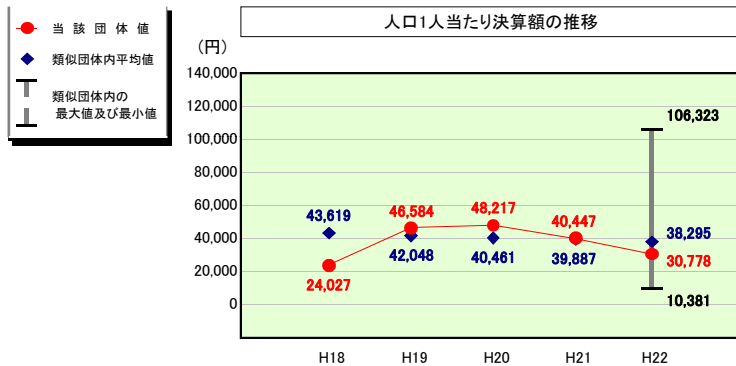
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,276,392	145,840	109,877	32.7
賃金 (物件費)	85,663	9,788	9,202	6.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	196,180	22,415	15,856	41.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	14,126	1,614	1,216	32.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	43,155	4,931	5,219	▲ 5.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	65,817	7,520	2,153	249.3
▲退職金	▲ 123,136	▲ 14,069	▲ 12,313	14.3
合計	1,558,197	178,039	131,209	35.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.00	12.15	7.85
ラスパイレース指数	91.1	94.2	▲ 3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

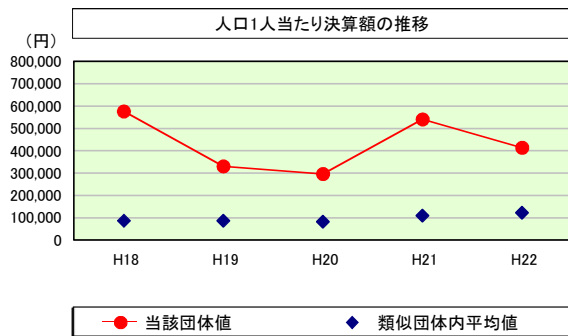


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	519,192	59,323	74,258	▲ 20.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	312,483	35,704	18,048	97.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,330	4,722	7,200	▲ 34.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	51,658	5,902	2,360	150.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 24,923	▲ 2,848	▲ 4,034	▲ 29.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 630,375	▲ 72,026	▲ 59,552	20.9
合計	269,365	30,778	38,295	▲ 19.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

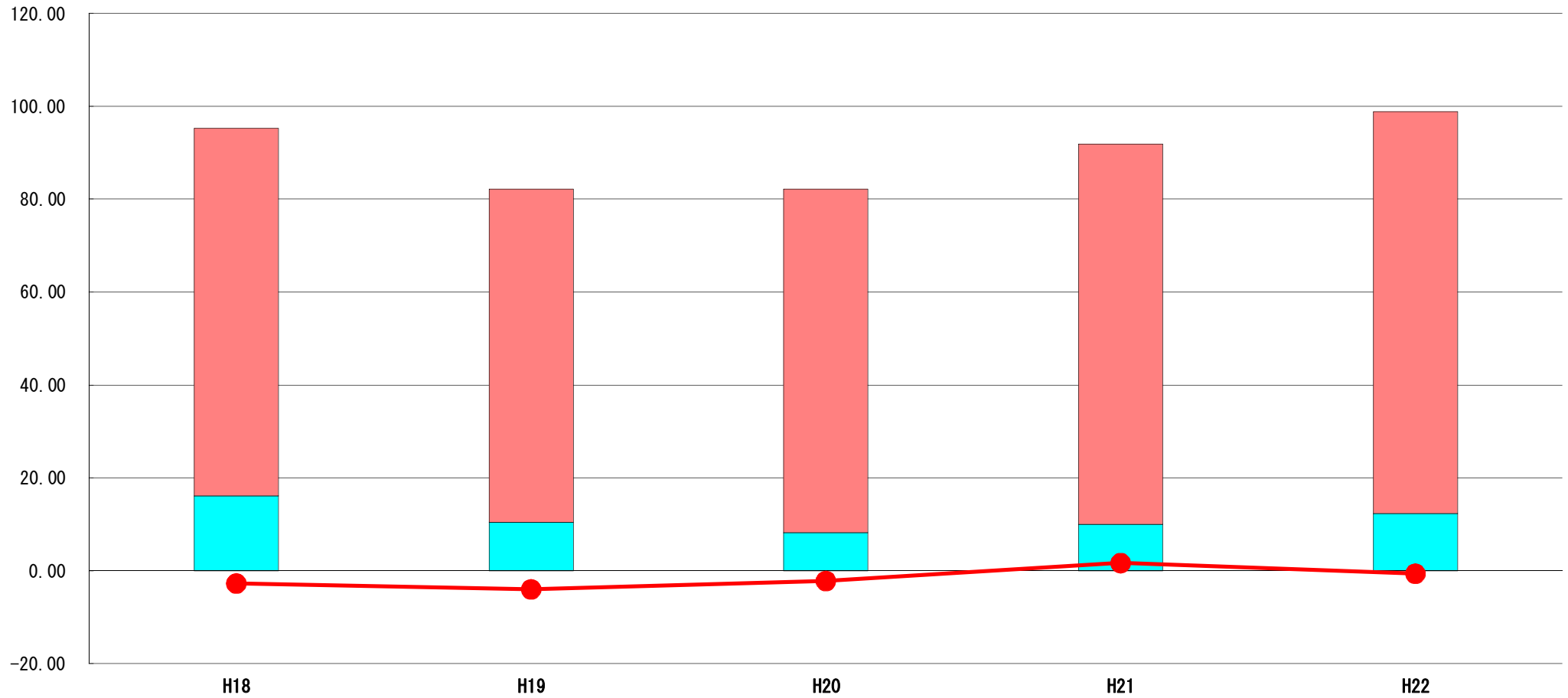
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	5,215,019	576,500	▲ 3.9	87,174	▲ 15.1	11.2
うち単独分	4,878,046	539,249	▲ 5.1	48,477	▲ 18.4	13.3
H19	2,964,223	330,533	▲ 42.7	86,616	▲ 0.6	▲ 42.1
うち単独分	2,590,094	288,815	▲ 46.4	49,776	2.7	▲ 49.1
H20	2,634,111	296,501	▲ 10.3	82,258	▲ 5.0	▲ 5.3
うち単独分	2,262,292	254,648	▲ 11.8	43,997	▲ 11.6	▲ 0.2
H21	4,765,020	540,926	82.4	109,234	32.8	49.6
うち単独分	4,338,799	492,542	93.4	63,976	45.4	48.0
H22	3,623,553	414,026	▲ 23.5	121,932	11.6	▲ 35.1
うち単独分	3,317,244	379,027	▲ 23.0	68,430	7.0	▲ 30.0
過去5年間平均	3,840,385	431,697	0.4	97,443	4.7	▲ 4.3
うち単独分	3,477,295	390,856	1.4	54,931	5.0	▲ 3.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福井県おおい町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		79.05	71.77	73.91	81.90	86.43
 実質収支額		16.22	10.48	8.28	10.06	12.40
 実質単年度収支		▲ 2.70	▲ 3.96	▲ 2.16	▲ 1.69	▲ 0.59

分析欄

対前年度比で財政調整基金で4.53ポイント、減債基金で2.34ポイントそれぞれ伸びている。これは基金運用益のほか財政調整基金においては平成21年度決算剰余金処分として300,000千円を、減債基金においては101,408千円を予算積立てしたことによるものであり、将来負担比率の低減等に大きく貢献している。

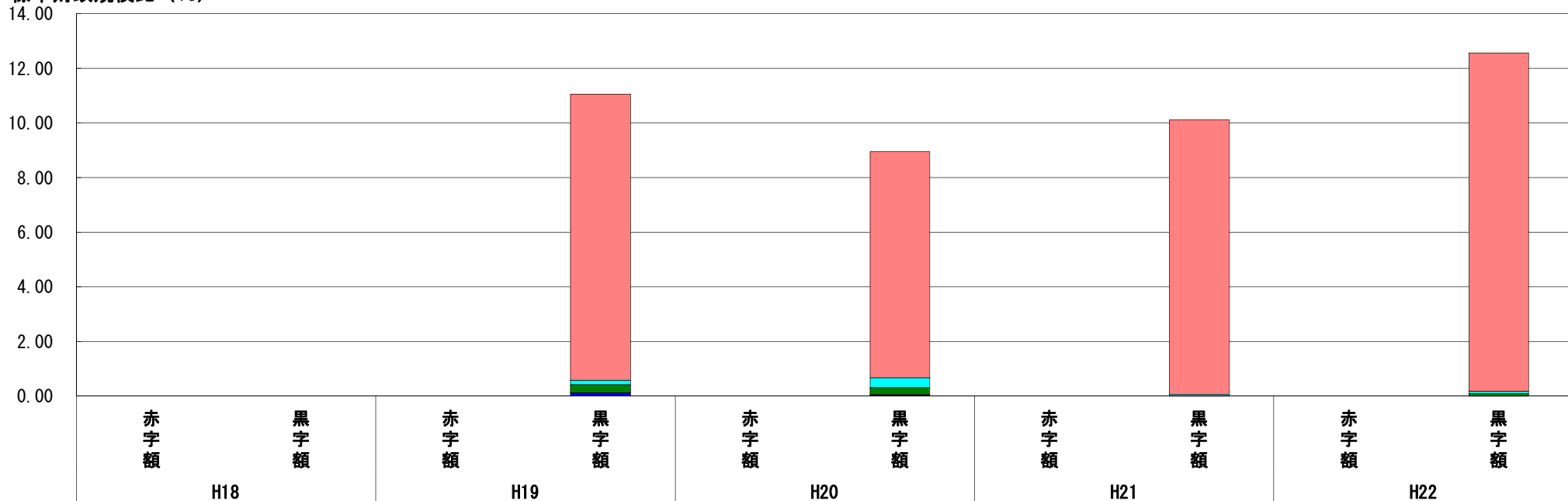
今後とも、将来に少しでも財源が残せるよう経常経費の節減に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福井県おおい町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	10.48	8.28	10.06	12.40
介護保険事業特別会計		-	0.16	0.36	0.06	0.09
国民健康保険診療事業特別会計		-	0.30	0.26	0.00	0.08
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
国民健康保険事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
介護サービス事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
特定環境公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.13	0.05	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、うみんびあ大飯複合型交流施設の購入費が減少したことで、決算額としては減少したものの、道路新設改良事業、公共施設等維持基金積立金の減等の歳出の抑制により、前年比でプラスとなっている。また、他の会計においても赤字がない状態を維持している。

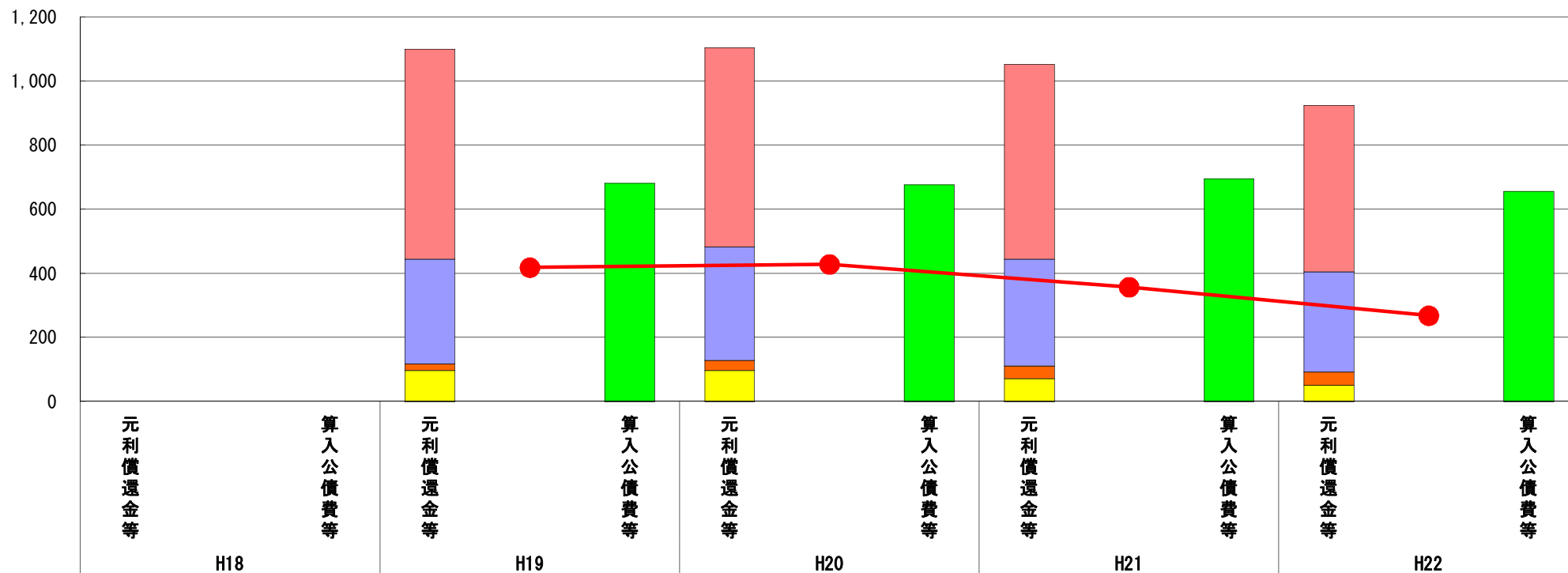
実質赤字比率の黒字額の増減によって一概に自治体の経営状況の良し悪しは判断できないが、経費の抑制に努め健全財政を維持していきたい。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県おおい町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	655	621	607	519	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	328	355	334	312	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	20	31	39	41	
	債務負担行為に基づく支出額	-	97	97	72	52	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	682	676	695	656	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	418	428	357	268	

分析欄

実質公債費比率の分子については、前年度と比較して89百万円減少しており、構造別に見ても一部事務組合等が起こした地方債の償還分以外はすべて減少している。
 今後とも特に起債については、極力新規発行の抑制に努め、やむを得ない発行においても有利な起債のみに絞るなどして実質公債費比率の低減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

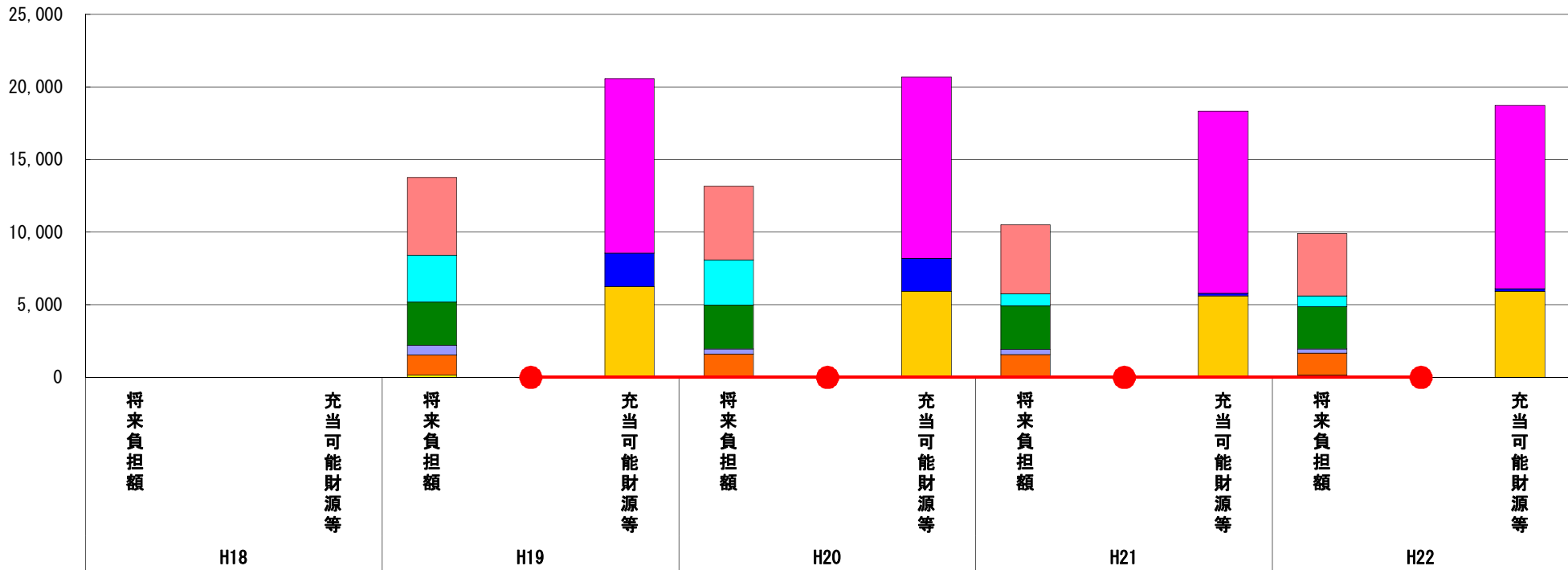
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県おおい町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	5,363	5,049	4,718	4,281
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	3,234	3,140	844	732
	公営企業債等繰入見込額	-	-	2,963	3,009	3,003	2,895
	組合等負担等見込額	-	-	662	352	340	315
	退職手当負担見込額	-	-	1,382	1,525	1,539	1,519
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	174	87	51	150
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	12,025	12,492	12,532	12,639
	充当可能特定歳入	-	-	2,317	2,277	176	172
	基準財政需要額算入見込額	-	-	6,245	5,923	5,634	5,940
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 6,810	▲ 7,531	▲ 7,847	▲ 8,859	

分析欄

将来負担比率の分子については、全ての年度でマイナスで推移しているが、マイナスの数値も前年度に比較して1,012百万円さらにマイナス数値が拡大している。これは、地方債現在高の減少をはじめとする将来負担額の減少と基準財政需要額への大幅に増加した臨時財政対策債発行同意額のH22年度分算入等充当可能財源等の増によるものである。

今後とも特に起債については、極力新規発行の抑制に努め、やむを得ない発行においても有利な起債のみに絞るなどして将来負担比率の低減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。